



平成29年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年10月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社アクアライン
コード番号 6173 URL <http://www.aqualine.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大垣内 剛
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 大垣内 好江

TEL 03-6758-5588

四半期報告書提出予定日 平成28年10月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第2四半期の業績(平成28年3月1日～平成28年8月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第2四半期	2,008	14.0	80	△35.1	78	△31.2	49	△24.6
28年2月期第2四半期	1,762	—	124	—	113	—	65	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第2四半期	25.54	24.63
28年2月期第2四半期	40.35	38.60

- (注) 1. 平成27年2月期第2四半期において、四半期財務諸表を作成していないため、平成28年2月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
2. 当社は、平成27年5月29日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。
3. 当社は、平成27年8月31日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、平成28年2月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から平成28年2月期第2四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期第2四半期	1,543	783	50.7	407.03
28年2月期	1,575	753	47.8	391.50

(参考) 自己資本 29年2月期第2四半期 783百万円 28年2月期 753百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00
29年2月期	—	0.00	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,009	8.4	331	0.6	325	4.3	208	7.1	108.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年2月期2Q	1,924,000 株	28年2月期	1,924,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年2月期2Q	— 株	28年2月期	— 株
----------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年2月期2Q	1,924,000 株	28年2月期2Q	1,615,522 株
----------	-------------	----------	-------------

(注) 当社は、平成27年5月29日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き、企業収益は高い水準にあるものの、個人消費が伸び悩み、中国をはじめとしたアジア新興国経済の景気の下振れ、英国のEU離脱問題をめぐる欧州情勢等、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社を取り巻く経営環境につきましては、少子高齢化という人口構造の変化により、継続的な低金利政策にもかかわらず、新規住宅着工数は長期的に減少し続けており、既存住宅の平均築年数は上昇しております。そのため、住宅の老朽化と共に、水まわりのトラブルを含む住宅の不具合は増える傾向にあり、当社の主要事業である水まわりの修理等の需要は底堅く推移いたしました。また、水まわりを含めたリフォーム市場全体については、政府による「いいものを作って、きちんと手入れして、長く使う」社会に向けた既存住宅流通・リフォーム市場の環境整備による活性化により市場が拡大することが期待されております。

このような環境のもとで、当社は、水まわり緊急修理サービス事業では、引き続き受注拡大、業務提携先との関係強化を図ってまいりました。また、一部地域では、東京オリンピック・パラリンピックやリニア中央新幹線建設等の大型公共工事に伴う雇用環境の改善を背景に人材確保の面では厳しい地域もみられましたが、全国的には営業力強化のため、従業員を積極的に採用し、研修・教育及びサービス力の向上に努めてまいりました。さらに、その他の事業で展開しておりますミネラルウォーター販売におきましては、企業・学校・ホテル等を納品先とするプライベートブランド商品販売が堅調に推移しました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高2,008,502千円（前年同期比14.0%増）となりました。営業利益は、売上高の増加に伴う売上総利益の増加、事業拡大に備えたコールセンタースタッフ及びサービススタッフの採用、業務提携先からの受注拡大に伴う販売手数料の増加等により、80,740千円（前年同期比35.1%減）、経常利益は、支払利息2,096千円の計上等により、78,086千円（前年同期比31.2%減）、四半期純利益は、固定資産売却益1,881千円、法人税等30,837千円の計上により、49,130千円（前年同期比24.6%減）となりました。

各事業部門の状況は次のとおりであります。

・水まわり緊急修理サービス事業

夏季の需要期を迎え受注件数が増加したことや、成長に向けての重要施策として位置づけております業務提携先との関係強化の成果による受注件数も増加しました。また、事業の成長の原動力となる人員増加に注力した結果、サービススタッフ数は前年同期比で19.4%増となりました。

以上の結果、当事業の売上高は1,828,630千円（前年同期比9.9%増）となりました。

・その他の事業

ミネラルウォーター販売は、保存水については、平成28年熊本地震により需要が高まり第1四半期に続き第2四半期においても防災用品商社をとおした販売が増加しました。プライベートブランド商品については、学校・ホテル等を納品先とする新規クライアント獲得が順調に増加しました。一方、競合他社との価格競争もあり納入価格については厳しい面もみられます。

以上の結果、当事業の売上高は179,871千円（前年同期比83.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産の額は、前事業年度末に比べ31,537千円減少し、1,543,462千円となりました。これは主に、売掛金が48,846千円増加したものの、現金及び預金が78,396千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債の額は、前事業年度末に比べ61,428千円減少し、760,332千円となりました。これは主に、買掛金が49,165千円増加したものの、未払法人税等が70,085千円、長期借入金が26,284千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の額は、前事業年度末に比べ29,890千円増加し、783,130千円となりました。これは、四半期純利益を49,130千円計上したものの、剰余金の配当19,240千円を計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ78,396千円減少し、848,867千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とこれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において営業活動の結果得た資金は15,410千円（前年同期は57,287千円の獲得）となりました。これは主に税引前四半期純利益79,968千円を計上したものの、法人税等の支払額94,846千円が生じたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は13,536千円（前年同期は967千円の獲得）となりました。これは主に、敷金・保証金の取得による支出11,085千円が生じたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は80,270千円（前年同期は240,251千円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出56,046千円が生じたことによるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月期の通期の業績予想につきましては、平成28年4月14日付の「平成28年2月期 決算短信」で公表しました内容に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる四半期財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	927,263	848,867
売掛金	121,700	170,546
商品及び製品	8,322	9,930
原材料及び貯蔵品	98,663	95,683
その他	150,940	163,036
貸倒引当金	△3,724	△4,376
流動資産合計	1,303,165	1,283,688
固定資産		
有形固定資産		
リース資産（純額）	165,375	146,635
その他	31,578	26,658
有形固定資産合計	196,953	173,293
無形固定資産		
7,414		8,720
投資その他の資産		
その他	116,804	124,703
貸倒引当金	△49,337	△46,942
投資その他の資産合計	67,466	77,760
固定資産合計	271,835	259,774
資産合計	1,575,000	1,543,462
負債の部		
流動負債		
買掛金	55,179	104,344
1年内返済予定の長期借入金	93,320	83,558
未払金	232,792	258,231
未払法人税等	101,158	31,072
工事補償引当金	349	366
その他	134,938	126,497
流動負債合計	617,737	604,070
固定負債		
長期借入金	80,306	54,022
リース債務	119,191	98,994
その他	4,525	3,245
固定負債合計	204,023	156,262
負債合計	821,761	760,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	253,940	253,940
資本剰余金	173,940	173,940
利益剰余金	325,359	355,250
株主資本合計	753,239	783,130
純資産合計	753,239	783,130
負債純資産合計	1,575,000	1,543,462

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)
売上高	1,762,151	2,008,502
売上原価	939,202	1,085,424
売上総利益	822,949	923,078
販売費及び一般管理費	698,529	842,337
営業利益	124,419	80,740
営業外収益		
受取利息	52	7
受取配当金	6	6
為替差益	619	—
リース解約益	1,496	133
その他	1,799	338
営業外収益合計	3,973	485
営業外費用		
支払利息	3,106	2,096
株式交付費	8,261	—
支払補償費	1,684	876
その他	1,854	166
営業外費用合計	14,906	3,139
経常利益	113,486	78,086
特別利益		
固定資産売却益	22	1,881
特別利益合計	22	1,881
税引前四半期純利益	113,509	79,968
法人税、住民税及び事業税	48,373	26,967
法人税等調整額	△57	3,870
法人税等合計	48,315	30,837
四半期純利益	65,193	49,130

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	113,509	79,968
減価償却費	31,241	31,071
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,408	1,401
工事補償引当金の増減額（△は減少）	31	16
受取利息及び受取配当金	△58	△13
支払利息	3,106	2,096
為替差損益（△は益）	△619	—
株式交付費	8,261	—
売上債権の増減額（△は増加）	△16,425	△48,846
たな卸資産の増減額（△は増加）	5,908	1,372
仕入債務の増減額（△は減少）	14,406	49,165
未払金の増減額（△は減少）	△9,608	25,418
未払消費税等の増減額（△は減少）	△36,051	△17,347
その他	△28,006	△12,022
小計	87,102	112,280
利息及び配当金の受取額	58	13
利息の支払額	△3,366	△2,036
法人税等の支払額	△26,507	△94,846
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,287	15,410
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,797	△2,510
有形固定資産の売却による収入	12,463	30
無形固定資産の取得による支出	—	△2,003
無形固定資産の売却による収入	—	1,851
短期貸付金の純増減額（△は増加）	324	—
差入保証金の差入による支出	△3,331	△11,085
差入保証金の回収による収入	258	172
その他	△950	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	967	△13,536
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	20,000
長期借入金の返済による支出	△66,257	△56,046
株式の発行による収入	336,738	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,880	—
配当金の支払額	△4,800	△18,718
リース債務の返済による支出	△28,309	△25,506
財務活動によるキャッシュ・フロー	240,251	△80,270
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	298,506	△78,396
現金及び現金同等物の期首残高	596,078	927,263
現金及び現金同等物の四半期末残高	894,585	848,867

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

売上高及び営業利益の合計額に占める水まわり緊急修理サービス事業の割合がいずれも90%を超えているため、セグメント情報の記載を省略しております。